

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社宮入バルブ製作所

**【英訳名】** MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平 綿 孝 之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座西一丁目2番地

**【電話番号】** 03(3535)5575 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 市 川 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座西一丁目2番地

**【電話番号】** 03(3535)5575 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 市 川 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,989,408	2,288,363	4,508,220
経常利益又は経常損失( )	(千円)	17,793	50,564	78,065
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	158,065	43,586	82,294
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数	(株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額	(千円)	3,294,542	3,420,220	3,367,479
総資産額	(千円)	6,593,015	6,664,826	6,830,485
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額( )	(円)	3.31	0.91	1.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.0	51.3	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,583	104,448	61,819
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,609	55,813	56,515
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,776	239,595	175,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	590,102	700,146	779,479

回次		第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	0.87	0.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
- 4 第69期第2四半期累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第70期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における経済環境は、わが国においては消費税増税前の駆け込み需要の反動は見られたものの、経済対策の効果により企業収益や雇用環境が改善され、穏やかな回復基調を継続していますが、諸物価の値上がりや夏場の天候不順により個人消費の回復には力強さが欠けております。海外においては、米国経済が依然堅調に推移しておりますが、欧州経済は回復基調が後退し、新興国経済も中国をはじめとして成長が鈍化しております。

このような情勢のなか、当社の売上高は、LPガス容器用バルブが容器再検査需要の回復に伴い数量、金額ともに増加傾向にあること、LPガス海上輸送用バルブが造船市況の回復により増加したこと、病院増改築に伴う医療用バルブの需要が増加したことにより、好調に推移し、2,288百万円（前年同期比15.0%増加）となりました。

損益面では、期初想定を上回る原材料費の上昇、電力その他の諸掛りの上昇がありましたが、売上高の増加により、営業利益47百万円（前年同期は31百万円の損失）、経常利益50百万円（前年同期は17百万円の損失）、四半期純利益43百万円（前年同期は158百万円の損失）となりました。

#### (2) 資産・負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、211百万円減少して3,281百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加131百万円による一方で、現金及び預金の減少163百万円および受取手形及び売掛金の減少176百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、46百万円増加して3,382百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加15百万円および投資その他の資産の増加37百万円による一方で、無形固定資産の減少7百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、165百万円減少して6,664百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、9百万円減少して1,348百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加13百万円および流動負債その他(未払消費税等)の増加20百万円による一方で、短期借入金の減少66百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、209百万円減少して1,896百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少146百万円および退職給付引当金の減少46百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、218百万円減少して3,244百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、52百万円増加して3,420百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益により43百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の49.3%から51.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、79百万円減少(前第2四半期累計期間は132百万円の減少)して700百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104百万円(前第2四半期累計期間は110百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益50百万円を計上したこと、売上債権の減少87百万円、割引手形の増加85百万円およびたな卸資産の増加131百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は55百万円(前第2四半期累計期間は25百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円および定期預金の減少84百万円によるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は239百万円(前第2四半期累計期間は3百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入27百万円、短期借入金の返済による支出93百万円および長期借入金の返済による支出146百万円によるためです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1丁目10-8	2,311,500	4.73
日本デンソー通信有限公司	埼玉県吉川市吉川202	1,860,000	3.80
阿部 敬二	東京都江戸川区	1,122,700	2.29
株式会社宮入バルブ製作所(注)	東京都中央区銀座西1丁目2番地	1,047,707	2.14
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	1,001,000	2.04
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千 代田区丸の内2丁目7-1)	916,900	1.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	896,000	1.83
森下 均	大阪府大阪市東淀川区	888,000	1.81
阿部 五美	東京都江戸川区	883,400	1.80
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4-301	730,100	1.49
計		11,657,307	23.8

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,500	478,005	
単元未満株式	普通株式 1,735		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,005	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,700		1,047,700	2.14
計		1,047,700		1,047,700	2.14

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,181,579	1,018,246
受取手形及び売掛金	1,125,689	949,605
商品及び製品	704,801	769,005
仕掛品	46,433	57,738
原材料及び貯蔵品	366,914	423,145
その他	73,808	73,696
貸倒引当金	5,595	9,520
流動資産合計	3,493,632	3,281,917
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	119,736	114,105
構築物（純額）	38,353	37,724
機械及び装置（純額）	124,141	149,323
車両運搬具（純額）	744	574
工具、器具及び備品（純額）	8,581	6,179
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産（純額）	4,164	3,495
有形固定資産合計	2,802,622	2,818,303
<b>無形固定資産</b>	54,418	47,172
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	144,458	156,580
長期貸付金	3,490,962	-
破産更生債権等	251,937	3,742,900
その他	331,366	356,865
貸倒引当金	3,738,913	3,738,913
投資その他の資産合計	479,812	517,433
<b>固定資産合計</b>	3,336,853	3,382,909
<b>資産合計</b>	6,830,485	6,664,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,938	535,241
短期借入金	242,500	176,200
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 293,000	<sup>2</sup> 292,600
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	8,100	14,311
賞与引当金	40,954	39,131
その他	210,979	250,948
流動負債合計	1,357,473	1,348,434
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	<sup>2</sup> 662,050	<sup>2</sup> 515,950
再評価に係る繰延税金負債	854,864	854,864
退職給付引当金	447,959	401,151
役員退職慰労引当金	35,632	43,432
その他	45,026	40,773
固定負債合計	2,105,533	1,896,172
負債合計	3,463,006	3,244,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,105,393	3,061,806
自己株式	157,210	157,214
株主資本合計	1,794,220	1,837,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,611	18,769
土地再評価差額金	1,563,647	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,573,259	1,582,416
純資産合計	3,367,479	3,420,220
負債純資産合計	6,830,485	6,664,826

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,989,408	2,288,363
売上原価	1,655,170	1,901,379
売上総利益	334,237	386,984
販売費及び一般管理費	1 366,073	1 339,505
営業利益又は営業損失( )	31,835	47,478
営業外収益		
受取利息	407	673
受取配当金	604	1,342
不動産賃貸料	2,887	2,767
スクラップ売却益	2,459	2,226
受取和解金	17,000	600
損害保険金収入	3,850	8,906
その他	4,292	3,153
営業外収益合計	31,502	19,670
営業外費用		
支払利息	9,329	8,636
社債利息	532	380
手形売却損	5,336	6,480
その他	2,262	1,087
営業外費用合計	17,460	16,584
経常利益又は経常損失( )	17,793	50,564
特別損失		
貸倒引当金繰入額	134,211	-
固定資産除却損	0	17
特別損失合計	134,211	17
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	152,004	50,547
法人税、住民税及び事業税	6,060	6,960
法人税等合計	6,060	6,960
四半期純利益又は四半期純損失( )	158,065	43,586

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	152,004	50,547
減価償却費	35,532	32,235
貸倒引当金の増減額( は減少)	134,211	3,924
賞与引当金の増減額( は減少)	5,373	1,823
退職給付引当金の増減額( は減少)	43,812	46,808
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,826	7,800
受取利息及び受取配当金	1,012	2,015
支払利息	9,861	9,016
受取和解金	17,000	600
固定資産除却損	0	17
売上債権の増減額( は増加)	234,617	87,744
たな卸資産の増減額( は増加)	238,610	131,739
仕入債務の増減額( は減少)	56,869	10,401
未払消費税等の増減額( は減少)	15,573	20,271
割引手形の増減額( は減少)	14,045	85,367
その他	84,992	11,446
小計	96,508	112,894
利息及び配当金の受取額	849	2,159
利息の支払額	10,578	9,065
和解金の受取額	17,000	600
法人税等の支払額	21,346	2,139
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,583</b>	<b>104,448</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,585	27,761
無形固定資産の取得による支出	610	-
投資有価証券の取得による支出	414	425
定期預金の増減額( は増加)	14,000	84,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,609</b>	<b>55,813</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	180,000	27,000
短期借入金の返済による支出	141,004	93,300
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	209,948	146,500
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	-	3
その他	5,271	6,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,776</b>	<b>239,595</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	132,416	79,333
現金及び現金同等物の期首残高	722,519	779,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 590,102	1 700,146

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、貸倒引当金引当済長期貸付金の貸付先であるMSエイジア株式会社およびBMシンドウ株式会社、ならびにその連帯保証人である小林達也氏および尾崎孝信氏に対して、平成26年4月および5月に債権者としての破産申立を行い、東京地方裁判所は、平成26年6月に破産手続開始決定を行いました。

これに伴い、第1四半期会計期間末における同社に対する長期貸付金3,490,962千円は全額、破産更生債権等に振替えております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	445,204千円	530,572千円
電子記録債権割引高	2,910千円	

2 財務制限条項

平成24年3月28日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成23年3月期の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	220,000千円	160,000千円
差引額	430,000千円	490,000千円

4 訴訟関連

当社は平成25年9月26日付にて、西日本宮入販売株式会社より、継続的供給契約に係る債務不履行及び不法行為に基づく損害賠償請求訴訟（損害402,882千円のうち、一部請求金額100,000千円）の提起を受けており、現在係争中であります。

当社といたしましては、今後も正当な論拠を主張し係争していく方針であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	88,034千円	91,415千円
賞与引当金繰入額	11,781千円	4,595千円
退職給付費用	6,380千円	4,272千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,826千円	7,800千円
貸倒引当金繰入額		3,924千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	880,202千円	1,018,246千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	290,100千円	318,100千円
現金及び現金同等物	590,102千円	700,146千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円31銭	0円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	158,065	43,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	158,065	43,586
普通株式の期中平均株式数(株)	47,802,303	47,802,237

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社宮入バルブ製作所  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。